前中期目標期間繰越積立金	934,016,091	—	43,503,185	890,512,906	（注２）
計	1,456,692,837	479,123,787	43,503,185	1,892,313,439	

（注１）　当期増加額は、前事業年度の利益処分による増加であります。
（注２）　当期減少額は、前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額によるものであります。

7　目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	43,503,185	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額。
計	43,503,185	

8　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(1,296) 40,670	(1) 3	(—) —	(—) —
職　　員	(91,458) 606,827	(30) 92	(—) 26,190	(—) 2
合　　計	(92,754) 647,497	(31) 95	(—) 26,190	(—) 2

1　役員の報酬等については独立行政法人大学入試センター役員給与規則、退職手当については独立行政法人大学入試センター役員退職手当規則に基づき支給しています。
2　職員の報酬等については独立行政法人大学入試センター職員給与規則、退職手当については独立行政法人大学入試センター職員退職手当規則に基づき支給しています。
3　報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しています。
4　非常勤の役員及び職員は、外数として（　）で記載しています。
5　役員・職員の「報酬又は給与」の中には、賞与引当金の金額を含めています。
6　役員・職員の「退職手当」の中には、退職給付引当金の金額を含めています。

9　主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

資　　金　　別	金　　額
現金	
小口現金	40,150
計	40,150
預金	
普通預金	535,144,910
郵便貯金	117,880
定期預金	2,600,000,000
計	3,135,262,790
合　　計	3,135,302,940

注　　記　　事　　項

〔重要な会計方針〕

1．業務収益の認識基準
　役務提供完了基準によっております。
2．固定資産の減価償却の方法
　⑴　有形固定資産
　　定額法を採用しております。なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。
　　建物　　５～50年
　　構築物　　５～32年
　　車両運搬具　　６年
　　工具、器具及び備品　４～15年
　　また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
　⑵　無形固定資産
　　定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。
3．引当金の計上基準
　⑴　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　　役職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合退職期末要支給額の100％を計上しております。
　⑵　賞与引当金及び見積額の計上基準
　　役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。
4．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　未成受託研究支出金　個別法による原価法
5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の算出方法
　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成26年３月末利回を参考に0.640％で計算しております。